

新型交付金の創設について ～地方創生に向けて頑張る地方の支援～

平成27年11月27日
石破臨時議員提出資料

地方創生の推進

➤ 地方創生は「地方版総合戦略」の策定段階から、本格的な地方創生事業推進の段階へ

(26年度～)

(～27年度)

(28年度～)

総合的な施策メニュー整備
・国の「総合戦略」

「地方版総合戦略」の策定

・年末までに都道府県の約9割、市町村の約6割が策定予定
・11月に先行型交付金(上乘せ分)を交付

地方創生事業の本格実施
・新型交付金の創設

全ての総合戦略及び交付対象となる事業に対してKPIの設定とPDCAサイクルを組み込み

地方創生の深化のための新型交付金

28年度概算要求額 1,080億円 (事業費ベース 2,160億円)

事業概要・目的

- 地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

事業イメージ・具体例

- ① 先駆性のある取組
・官民協働や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組(政策間連携)
- ③ 先駆的・優良事例の横展開

<新型交付金が地方行財政にもたらす効果>

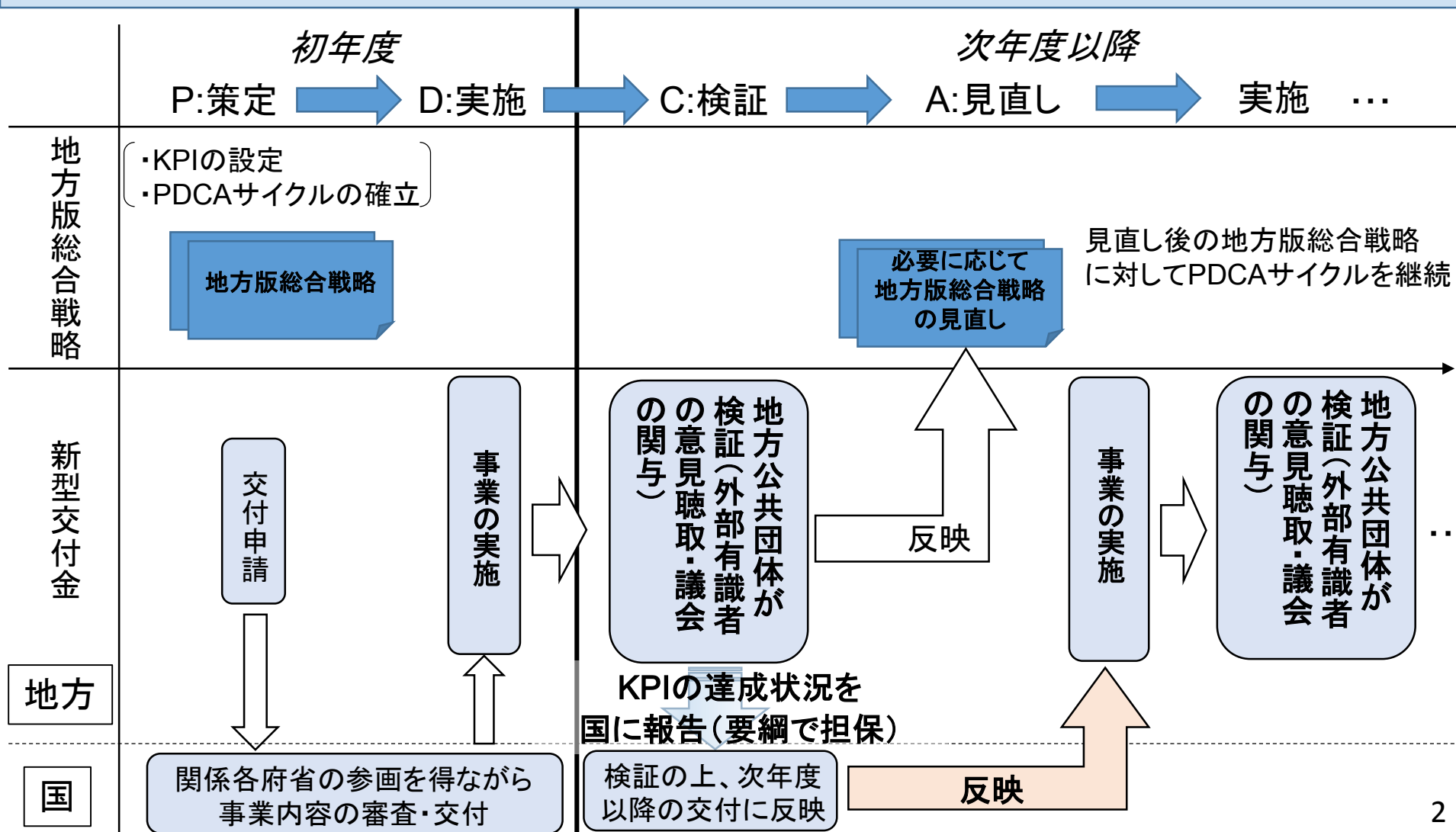
先駆性の基準として「自立性」や「官民協働」を要件としており、

個々の事業において民間資金を誘発し、将来的には本交付金に頼らない自立した事業構築を促す。

⇒ローカルアベノミクスの実現に寄与

新型交付金におけるPDCAサイクルの基本的な考え方

- 新型交付金においては、PDCAサイクルを通じて、地方公共団体が自主的に設定したKPIに基づく客観的な効果検証を実施。
- 新型交付金のKPIの達成状況については、国においても地方公共団体より報告を受け、検証を行った上で、次年度以降の交付金の交付に反映。



地方創生先行型交付金(上乘せ分)における好事例

せとうち観光(せとうちDMO)推進事業 〈広島県を含む7県〉

事業の概要等

- 瀬戸内エリアのDMOとしてエリア全体を俯瞰してマネジメントできる組織「一般社団法人せとうち観光推進機構」を設立。全体戦略策定に基づき、広域観光周遊ルートの形成等のインバウンド対策を行う。

(注) DMO: Destination Management Organization

先駆性に係る取組

【官民連携】

- 推進機構が瀬戸内ブランドの観光関連サービスや地域商品等の開発を支援する。
- 民間事業者は、金融機関のサポートのもと、魅力ある観光関連サービス・地域産品等の供給をビジネスとして確立させる。

重要業績評価指標(KPI)

- 瀬戸内7県の外国人延宿泊者数年間162.1万人泊達成
また、平成32年度には360万人達成
- 会員制の導入等の事業財源により自立を目指す

PDCAサイクルの仕組

- 7県が、外部有識者や、金融機関8行で構成される組織の意見を聴取して、機構が行った事業評価を検証。7県の県議会においても審議。
- 検証結果を推進組織のHPで公表するとともに、来年度以降の事業に反映。

住民手動地域交通および生活コンシェルジュ事業 〈兵庫県 神戸市(こうべし)〉

事業の概要等

- 住民が設立した団体が実施するコミュニティシェアリング事業(既存のバス路線を補完する交通網作り)、生活コンシェルジュ事業(買い物・家事代行)の計画策定支援。

先駆性に係る取組

【官民連携】

- 神戸市はモデル構築・検証に対し支援。
- 地域バス事業者や病院等の関連事業者と連携。

【政策間連携】

- 住民団体が主体となって、地域交通、住環境、福祉の各分野において連携。

重要業績評価指標(KPI)

- 子育て世帯・若年単身世帯を毎年1%増加
- 住民手動地域交通事業での雇用を1名以上創出
- サービス利用料、病院や小売店からの会費等により、立ち上げから3年以内に自立を目指す

PDCAサイクルの仕組

- 神戸市が、市議会、外部有識者、利用者である住民が参画する検証組織を設置し、事業検証を実施。
- 検証結果を公表するとともに、来年度以降の事業モデルに反映。